

平成 27 事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の平成 27 事業年度財務諸表等の決算関係資料が、文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

平成 27 年度は、第 2 期中期目標期間の最終年度であり、中期目標の達成に向けての総まとめとして年度計画を着実に実施し、教育・研究、業務の成果に結びつけています。また、国立大学改革プランにおける改革加速期間と位置づけられており、大学独自の強みや特色を踏まえ、自主的・自律的に改革を実施し、大学機能を強化するため、様々な取組みを実施しています。

特筆すべき事項として次の 2 つが挙げられます。①大村智先生（本学卒業生）の 2015 年ノーベル医学・生理学賞の受賞は、本学にとってこの上ない朗報であり、大きな誇りであります。本学としては、受賞を機に「特別荣誉博士」の称号を授与し敬意を表するとともに、「大村智記念基金」を設立し、先生に続く次世代の若手研究者等の育成を推進します。②文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」に「オールやまなし 11+1 大学と地域の協働による未来創生の推進」をテーマとした、5 か年にわたる事業が採択されました。山梨県の人口減少等の課題解決に向け、本学が拠点となり、県内の全 11 大学、横浜市立大学及び自治体や企業等が協働し、実践的な地域志向型人材の育成（学卒者の地元定着と新たな雇用創出）等を推進します。

社会の変化に対応した教育研究組織づくりとしては、①教育人間科学部において、その使命を教員養成に特化するため、生涯学習課程の学生募集を停止し、学部名称を教育学部と改称、②生命環境学部では、地域のニーズに応えるべく、新たに地域社会システム学科に「観光政策科学特別コース」を設置し、ワイン科学特別コースにおいては定員増、更には、③県内では初めてとなる農学系大学院修士課程「生命環境学専攻」を設置するとともに、医工農学総合教育部への名称変更を行い、平成 28 年度から新たな体制でスタートします。

平成 27 事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は、平成 28 年 3 月末の資産合計は約 718 億 9 千万円、負債合計は約 279 億 5 千万円、純資産合計は約 439 億 5 千万円となっており、平成 27 事業年度の経常収益合計は約 340 億 7 千万円、経常費用合計は約 347 億 2 千万円、経常損失は約 6 億 5 千万円となっています。この経常損失に臨時利益の約 8 千万円、臨時損失の約 2 千万円及び目的積立金取崩額の約 2 億 7 千万円を加えた当期総損失は約 3 億 3 千万円となっています。

この当期総損失は、病院再整備事業のため附属病院収入や借入金により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額など国立大学法人会計基準特有の会計処理による形式的、観念的なものであり、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きご支援をいただきますようお願い申し上げます。

国立大学法人山梨大学 学長 島 田 眞 路